

事務事業マネジメントシート
(兼)予算編成資料・実施計画資料

作成日 H 26 年 3 月 19 日作成

事務事業名	八田ふれあい図書館資料提供事業		所属部局	教育委員会		単位番号		12433		
				所属課室		課長名		滝沢 美保		
基本政策	V	個性と文化を育む都市づくり	所属担当	八田ふれあい図書館		担当者名		保坂なおみ		
政策	22	生涯学習ネットワークの整備充実	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	
施策	35	生涯学習システムの推進		01	一般	10	04	04	020 06	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 15 年度)	法令根拠	図書館法・南アルプス市立図書館条例							
事業の内容 事業の概要	期間限定複数年度 (~ 年度)		事業費の主な内訳 (25 年度 決算見込)							
市民の暮らしに役立つ最新情報・資料の提供			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
・購入する新聞・雑誌の検討			消耗品費	586						
・雑誌の受入・登録・配架										
・時事情報の収集(毎日)										
・新聞の整理(毎日)										
								計	586	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

①活動	購入数 新聞7紙 雑誌44誌
25年度活動実績	
26年度活動予定	購入数 新聞7紙 雑誌44誌
②対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	
図書館利用者	
③意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	新聞や雑誌を利用する人が増え、貸出冊数が増える。
④上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	図書館を身边に感じ、継続して図書館を利用してもらう。

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:新聞購入費		紙数
イ:雑誌購入費		誌数
ウ:		
⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:図書館利用登録者数(自館)		人数
イ:		
ウ:		
⑦成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:雑誌貸出冊数		冊数
イ:		
ウ:		
⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:資料貸出数		点数
イ:		

(2) 事業費・指標の推移		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間トータル	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	603	595	586	604	604	604
		事業費計 (A)	千円	603	595	586	604	604	604
人件費	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間		80	80	80	80	80	80
	人件費計 (B)	千円		364	364	364	364	364	364
	(A)+(B)	千円		967	959	950	968	968	968
活動指標		ア:紙数	8.0	8.0	7.0	7.0	7.0	7.0	
		イ:誌数	46.0	45.0	44.0	44.0	44.0	44.0	
		ウ:							
対象指標		ア:人数	3,601.0	3,550.0	3,656.0	3,766.0	3,879.0	3,995.0	
		イ:							
		ウ:							
成果指標		ア:冊数	4,709.0	4,199.0	4,325.0	4,454.0	4,588.0	4,726.0	
		イ:							
		ウ:							
上位成果指標		ア:点数	63,657.0	62,747.0	64,629.0	66,567.0	68,564.0	70,620.0	
		イ:							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成13年の図書館開館時から住民の暮らしに役立つ最新情報と資料として、新聞と雑誌の提供を行ってきた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	平成22年4月からは、市内のどこの図書館からでも雑誌が借りられ、予約(インターネットからも可)もできるようになりました。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	予約をすれば、市内のどこの図書館の雑誌でも取り寄せをすることができ借りられるようになった。いろんな種類の雑誌を借りられるようになり便利になった。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	八田ふれあい図書館は平成18年度は雑誌の購入タイトルが25タイトルであったが、他の図書館との雑誌購入金額の均衡がなされ、雑誌の購入タイトル数が平成23年度には46タイトルに増えた。市内の図書館が所蔵している雑誌が、どこの図書館からも予約(インターネットからも可)ができるようになって借りることができるようにになった。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	雑誌や新聞だけでなく、寄贈の雑誌やパンフレットの収集を行い、利用者に最新情報の提供を行なった。

事務事業名	八田ふれあい図書館資料提供事業	所属部	教育委員会	所属課	市立図書館
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

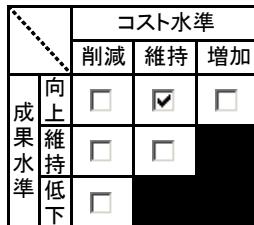
2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 市民に最新の情報と資料としての新聞と雑誌は、市民の生活上の問題解決に必要なものである。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 図書館に新聞と雑誌を置くことにより、だれでも最新の情報を得ることができる。市民に公平に情報提供していくためには市が行うのが妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。□ 民間・NPO □ 市民協働
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 情報拠点の図書館として、市民に最新情報を提供するためにこの事業は必要である。また、雑誌や新聞の利用をきっかけに、図書館資料の貸し出しも増えたと考える。
	④成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 多くの市民に新聞や雑誌を利用してもらえるように、どんなタイトルがあるか周知していく。
有効性評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 地区的利用者が新聞だけ読みにくる人が多く、また、雑誌の利用も増えている。 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 地区的利用者が新聞や雑誌から最新の情報を得られなくなる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 市民に必要な暮らしの最新情報がたれでも等しく図書館から得られない。
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 市民に最新情報を提供をしていくためには、これ以上の削減はできない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 市民に最新の情報を提供をしていくためには、これ以上の人件費の削減はできない。
公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 図書館には新聞と雑誌があることを知らない人もいる。より多くの市民への周知が必要である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	図書館では、新聞や雑誌など暮らしにお役立つ情報を数多く提供している事を、市民に周知する事が必要
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)
(2) 改革改善案について	 ※ 廃止・休止の場合は記入不要
新聞や雑誌の情報が、館内の掲示やホームページでの情報では、一部の市民のみの周知になってしまっており、多くの市民の目に触れるような工夫をする。	
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度
多くの市民にどんな雑誌や新聞があるのかを知らせるため、広報や図書館通信、メールマガジン、市内施設などの人の集まる所にポスターの掲示とチラシを置き、周知の拡大を図っていく。	成果優先度評価結果 (8)
	コスト削減優先度評価結果 (6)